

## 医療・健康

## 不妊治療「やめどき」の悩み

子どもが欲しくて不妊治療を続けても、なかなか望みがかなわないカップルにとって、治療をいつまで続けるかは大きな問題だ。注いだ時間やお金が大きいほど、区切りを付ける選択は苦しいものになるが、年齢別の妊娠率などを目安にそれぞれ答えを出すしかないのが実態だ。

「治療中、『やめる』ことは常に頭にあってたけれど、『多くの時間とお金を費やしたのだからこのままではやめられない』という気持ちも。『もうやめたほうがいい』と分かっていても、やらずにはいられない……心の平穩のために治療を続けていた」

不妊症に悩むカップルを支援する東京のNPO「Fine」の松本亜樹子代表が先月出版した「不妊治療のやめどき」(WAVE出版、1512円)に寄せられたある女性の体験談だ。

この女性は31歳で結婚後、34歳で初めて産婦人科医院へ行き、不妊治療を始めたという。タイミング法や人工授精を試みたがうまくいかず、38歳のときに夫の精子と自分の卵子で受精卵を作る体外受精に挑戦。しかし、妊娠には至らず、41歳で受精卵1個を凍結させたのを最後

に治療をやめた。この間、卵巣刺激法を用いた採卵は計15回。約10年間の治療総額は1000万円を超えたという。「将来のための貯金も全て使い果たし、さすがに借金はできないと、治療にピリオドを打つことに(なった)」と記す。

これまで多くの不妊女性にアドバイスしてきた松本さんは「仕事をなげうち、財産も失って、それでも終わりが見えずに心身ともに疲れ果てていく女性を何人も見てきた」と話す。著書では16人の女性の体験談を集めた。「40歳まで」と年齢で区切りを付けた人もいれば、自分なりに出産年齢の限界と考えてあきらめた人もいる。

## ●夫婦の6組に1組

日本では6組に1組の夫婦が不妊に悩んでいるとされる。日

本産科婦人科学会(日産婦)の統計によると、2013年、体外受精や顕微授精などの不妊治療で生まれた子の数は4万2554人に上った。その年に生まれた子の24人に1人が当てはまる計算だ。不妊治療を受ける女性の人数は40歳ごろがピークになっている。

だが、不妊治療が当たり前になる一方で、出産に至る確率は必ずしも高くない。同じ統計によると、治療1回当たりの妊娠率は全年齢平均で16・3%。40歳で13・7%、45歳で2・4%と年齢と共に格段に下がる。さらに、妊娠後に流産してしまう確率は平均26・0%。40歳で37%、45歳で61・4%と、こちらも年齢を重ねるごとに厳しさが増す。

日産婦が14年、不妊治療をしている全国585施設を対象に実施した調査では、回答した施設

設の6割が、治療を続けても妊娠しない場合、「治療中止を患者に提案することがある」と答えた。その目安となる患者の年齢は「45歳」が最も多く、受精卵を子宮に移植する回数は平均6回だった。一方、3割の施設は「治療中止を提案することはない」と回答した。

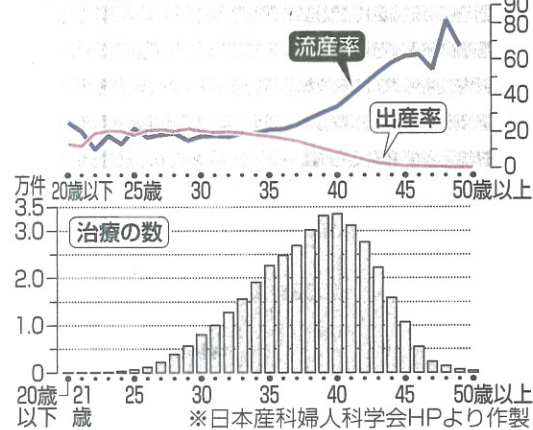
## ●公費助成は42歳まで

国は、体外受精をしなければ妊娠が難しい世帯所得730万円未満の夫婦への公費助成を実施しているが、今年度補正予算で初回の限度額を15万円から30万円に拡充した。一方、4月からは初回治療の時点で40・42歳の場合は助成を6回から3回までに減らす。また、助成対象の女性に「42歳まで」という年齢制限を設ける。高齢妊娠・出産によるリスク増加などが理由だ。



顕微鏡をのぞきながら受精卵を扱う体外受精「フアテ」クリニック、東京で2010年、五味香織撮影

生殖補助医療の年齢別成績(2013年)



こうした年齢制限は治療中止の一定の目安になる。しかし、カップルが納得して、いつ治療を終えるべきかに正しい答えはない。松本さんは「治療中は視野が狭くなりがちだ。趣味や仕事など他に居場所があると良い。赤ちゃんと恵まれなくても、夫婦のきずなの深まりなど結果として得るものはきつとある。そんな視点の転換ができる『やめどき』が見つけやすくなる」と語る。